

第6回芸備線再構築協議会幹事会 議事概要

日時：令和7年10月10日（金）10：00～11：00

場所：TKPガーデンシティ岡山（岡山県岡山市北区）

出席者：中国運輸局 阪場交通政策部長（幹事長）、中国運輸局 靱鉄道部長（幹事長）、岡山県 下野間県民生活部長、広島県 岡田地域政策局長、新見市 山縣市民生活部長、庄原市 岡本生活福祉部長、JR西日本岡山支社 梶浦副支社長、JR西日本広島支社 奥井副支社長、広島県バス協会 赤木専務理事、岡山県バス協会 伊藤専務理事、岡山県 光畑土木部技術総括監、広島県 藤井道路河川管理課長（代理）、新見市 西山建設部建設課長、庄原市 杉谷環境建設部建設課長、岡山県警 森山交通規制課長補佐（代理）、広島県警 松浦交通規制課長補佐（代理）、呉工業高等専門学校 神田教授、中国地方整備局 村田建政部長、三次市 呑谷地域共創部長、安芸高田市 高下企画部長、広島市 古城道路交通局専門員（代理）

芸備線再構築協議会について第6回幹事会を開催したところ、議事概要は以下のとおり。

1. 開会

2. 幹事長挨拶

【阪場幹事長】

- ・協議会開始から1年半が経過し、協議会・幹事会あわせて10回目を迎える。真摯で建設的な議論を重ねることができたのは構成員の皆様ののおかげであり、感謝申し上げる。
- ・これまでの議論を振り返ると、昨年の調査で鉄道の経済効果を試算し、実証事業で取り組む施策を立案した。その後、施策を固めた上で、7月から鉄道増便などの実証が順次開始され、3か月が経過しようとしている。
- ・本日は、実証事業の進捗状況や調査事業の検討状況を共有して議論する。
- ・最適な交通モードの検討について、改めて伝えと、主として、鉄道の経済効果試算に加えて、他モードの経済効果試算を行い、両者を比較検証するという議論である。現在の鉄道実証の状況を考慮しながら、並行して来年度の他モード実証に向けた検討を視野に入れていく必要があると考えている。
- ・本日もファクトとデータを見極めながら、議論を進めていきたい。

3. 議事（1）芸備線再構築協議会幹事会規約の変更

【事務局】

○事務局から、資料1により、芸備線再構築協議会幹事会規約の変更について説明

- ・幹事会規約変更について、異議はあるか。（各構成員から異議はなく、承認）
- ・異議ないものと認める。幹事会規約変更については、原案のとおり承認された。

3. 議事（2）芸備線再構築に関する実証事業（実証事業A）

○事務局から、資料2により、実証事業について説明

- ・ 1 頁は、事業全体の概要。
- ・ 昨年度の調査Aで提案された、実証で取り組むことが望ましいとされた施策を実施し、昨年の調査で試算した地域経済効果を最大化するとともに、その結果を踏まえ、鉄道の地域経済効果の試算が妥当であったかを検証する。
- ・ 各施策の概要については、6項目に分かれているが、詳細は2頁以降で説明する。
- ・ 実証Aは、6月6日に企画競争の公示を行い、企画提案書を募集したところ、2社から企画提案書の提出があり、審査を行った結果、株式会社JTB広島支店の企画提案書が最も得点が高かったことから、契約の相手方に特定した。JTBとは既に委託契約を締結して、事業を進めていただいている。

- ・ 2 頁は、芸備線の増便やダイヤ変更の取組。
- ・ まず、主として観光来訪者を対象とした臨時列車を、7月19日から11月24日まで、土休日の午前中～昼の時間帯に、新見駅～備後落合駅間、三次駅～備後落合駅間でそれぞれ1往復ずつ運行している。また、夕方の高校生の帰宅時間帯にあわせて、平日夕方の既存ダイヤについて、庄原市側で繰り上げ、新見市側で繰り下げている。

- ・ 3 頁は、二次交通との連携強化の取組。
- ・ デマンド交通の活用として、観光地へのアクセス改善を図るため、増便ダイヤにあわせた周遊バスを新見市・庄原市でそれぞれ運行している。また、予約型乗合タクシーについて、新見市側では、哲西地区において駅の利用を促進する二次交通として運行しており、庄原市側では、今後同様の取組で早期に運行する予定としている。

- ・ 4 頁は、列車そのものの観光コンテンツ化の取組。
- ・ 新見市では、10月4日から26日までの間の増便列車について、マスコットキャラ「に一みん」を装飾した「ピオーネ列車」として運行している。新見駅や運行中の列車内において、特産であるピオーネ等のぶどうでおもてなしをする。
- ・ 庄原市では、備後庄原駅から備後落合駅間までの列車内で、スマホアプリを通じて、さとやまトレインにラッピングされた高校生をアニメキャラに見立ててストーリー化したオーディオドラマを配信する。声優には、アニメや映画吹替などに多くキャスティングされている、広島県出身の人気声優 増田俊樹さんを起用する。

- ・ 5 頁は、②観光商品・旅行商品提供の取組。地域と連携して、地域で継続販売可能な観光商品、地域の特産品を使った駅弁を開発し、イベントや駅で販売する。
- ・ ③駅周辺のにぎわい創出の取組として、新見市では、11月16日に道の駅鯉が窪で、ピオーネやシャインマスカット等の食と音楽を楽しむイベント「ぱふえすin新見」を開催する予定。庄原市では、11月3日に、「東城まるごとフェス」を開催する。東城駅のホームを活用した音楽イベントのほか、町内の歴史や、まちなみを生かした芸術・文化に関するイベントを実施する予定。

- ・ 6 頁は、④観光ツアーの造成や企画乗車券の取組。
 - ・ 臨時列車や二次交通と合わせ、新見市・庄原市の着地型観光ツアーを造成する。
 - ・ ⑤芸備線と二次交通の利用促進のため、企画乗車券を10月から販売する予定。このほか、観光施設に提示することで、施設が割引利用できるような取組についても調整している。
 - ・ 3. は、広域的な周遊コンテンツとの連携の取組。
 - ・ 沖縄 JTB (株) が開発したクラウドサービスを活用して、デジタル周遊スタンプラリーを実施する予定。新見市・庄原市の観光スポットに設置された二次元コードや GPS によりスタンプを獲得できる。特典として声優グッズや特産品の抽選に参加することができる。
-
- ・ 7 頁の 4. は、駅舎活用・産業拠点形成の取組。
 - ・ ターゲット企業を仮想的に設定し、駅舎活用や産業拠点形成について机上検証を実施する。
 - ・ 5. は、移住体験の提供の取組。庄原市の「ローカルダイブ・トレイン」の取組と連携して、移住体験プログラムを提供する予定。
 - ・ 6. は、既存事業の強化・支援について。地域が主体となって取り組むにぎわい創出の取組を支援するもの。4つの事業が計画されており、再構築後であっても、それぞれの地域の皆様が持続可能な取組を行っていくための重要な取組であり、協議会としてサポートしている。
-
- ・ 8 頁は、各種プロモーション。
 - ・ 効果的にプロモーションするため、ランディングページやインスタグラムを開設した。各コンテンツの内容が決定次第、順次更新する。
 - ・ 事業のキャンペーンタイトルを「自然・美味・神話の宝庫 芸備線～新見・庄原へ GO!～」としてロゴを作成し、プロモーションに活用している。

○質疑応答

【JR西日本広島支社 奥井副支社長】

- ・ 実証事業 A のメニューの一つである「土休日の昼間の列車増便」について、当社では、乗務員の労働時間などのリソースの面を踏まえ、事業開始時点では、7月19日から11月24日までの約4か月間の増便の実施を提案し、現在運行している。
- ・ 一方で、これまでの協議会や幹事会の中で、一部の自治体様から「期間を延ばしてほしい」とのご要望をいただいたほか、事務局からも、延長が可能かどうか、検討の指示を受けていた。そうした背景を受け、当社としても、延長の可能性について社内で検討・調整を進めてきた。
- ・ 今年度も折り返しを迎え、乗務員の労働時間の実績、休暇の取得状況や急な運転計画変更への対応などを踏まえてリソースを精査した結果、週1回であれば、昼間の列車増便に対応できる見通しが得られた。

- ・ただし、増便を延長するに当たってはいくつかの制約が残るため、その点御理解いただきたい。
- ・まず、備後落合～三次間については、現在、広島発～備後落合行と備後落合発～広島行の直通列車を設定しているが、冬期に入ると耐雪仕様の車両の運用が必要になるため、直通列車の設定ができなくなる。そのため、三次駅での乗換えをお願いする形になるが、乗換えの負担を軽減できるよう、同一ホーム・対面での乗換えを検討している。
- ・次に、新見～備後落合間については、乗務員の余力だけでは昼間の増便に対応しきれないため、昼間に新見～備後落合間の1往復を増便する日については、夜間の最終の22時28分新見発～東城行の列車を運休させていただき、労働時間を確保する工夫をさせていただく予定。
- ・なお、運休する列車については、タクシーなど他の交通手段によるお客様救済について、事務局とも連携しながら調整を進めていく。
- ・以上の条件で御理解いただければ、今年度、すなわち3月までの間は、週1回であれば昼間の列車増便に対応可能である。

【阪場幹事長】

- ・JR西日本から、来年3月までの冬期の週1回の増便について申出をいただいた。5月に「事務局が間に入って検討に着手したい」と申し上げており、実証事業の進捗状況を見つつ、増便の可能性についてJRと折衝を重ねてきた。乗務員や車両の運用が困難な中で、ハードルの高い要求に対し、精一杯の答えを出していただいた。この英断に構成員として、事務局として感謝申し上げたい。構成員からコメントをいただきたい。

【岡山県 下野間県民生活部長】

- ・従前から、芸備線の可能性を最大限追求する観点から冬季の増便を行ってほしいとの意見があり、真摯に受け止めていただいた結果と認識している。働き方改革などで人員確保が難しい中、JRには、御英断をいただき、感謝申し上げますとともに、調整に御尽力いただいた事務局にも感謝申し上げます。
- ・ただし、日中の増便を行うため、新見発の最終便を運休させるとのことであった。現在利用されている方への、ダイヤ変更の周知と共に、タクシー等による代替輸送についても、乗客の積み残しがないよう、対応いただきたい。

【新見市 山縣市民生活部長】

- ・JR西日本から冬期の増便について対応するとの方針を示していただいた。感謝申し上げます。運休となる新見発東城行きの最終便については、利用者の不利益とならない救済方法を検討いただきたい。列車が増便された際には引き続き、増便に向けた二次交通の運行に向けて、運行事業者と調整を行っていききたい。

【広島県 岡田地域政策局長】

- ・増便列車の設定は芸備線の可能性を最大限追求するための重要な要素だと考えている。本県としては、現在の運行を延長する形で土日祝日に運行することを希望していたが、ＪＲ西日本において増便継続の実現について調整を行っていただき、週１便ではあるものの、増便が実現したことには感謝している。
- ・本県としては、冬期は人の往来が少ないことや、人の往来が増える春期以降の取組に向けた具体的内容の検討や準備を地域内で進める必要があることなどを踏まえ、今回、ＪＲからの提案を受け入れたい。
- ・引き続き、地域経済効果の最大化に向けて、庄原市をはじめとした沿線各市や、地域の関係団体などと連携し、増便列車を十分に活用し、日常、観光利用の両面から、取り組んでいきたいと考えている。
- ・12月以降における日常利用の拡大に向けた二次交通の設定や、観光利用に向けた冬のツアー造成、列車のコンテンツ化に係る取組の継続や拡充など、構成員間で議論し、12月からの取組の全体像についても早期に整理していく必要があると考えている。事務局においては必要な対応をお願いしたい。

【庄原市 岡本生活福祉部長】

- ・庄原市はこれまで、実証事業を行う上では、市民や本市を訪れる方々の、自家用車などから芸備線利用への行動変容を促すためには一定の時間を要すること、観光利用における季節に応じた移動需要を把握する必要があることなどの理由から、列車の増便等を土台とした１年間の実証期間の確保を求めてきた。
- ・本市の望む形としては、７月から現在まで行われている運用と同様に、全ての土日祝日に、広島駅から備後落合駅まで乗継ぎなしで乗車いただける便を想定していた。
- ・提案いただいた内容は、「週１回程度の運行」で、「三次駅での乗継ぎが必要なこと」、「一部のダイヤにタクシーによる救済運行が行われること」など、現在の運用と比べると、利便性が低下する点も存在すると受け止めている。
- ・しかしながら、乗務員や車両の確保などの制約がある中での対応案として検討いただき、自治体の要望も踏まえ、リソースを捻出いただいたものと受け止めている。本市としては、増便が終了することなく引き続き運行するということを最優先にすべきと考え、提案を受け入れることとする。
- ・本日の提案内容を基に、速やかに具体的な運行内容について共有し、周知に努めるとともに、増便列車の利用促進につながるよう本市も取り組んでまいりたい。
- ・また、来年４月以降の増便ダイヤの運行についても引き続き御検討いただきたい。

【阪場幹事長】

- ・感謝とともに受け入れる旨を２県２市からコメントいただいた。
- ・冬期増便の実施について構成員の合意が得られたため、ＪＲ西日本においては具体的なダイヤの公表に向けて調整を進めていただきたい。

【ＪＲ西日本広島支社 奥井副支社長】

- ・承知した。当社の事情に御理解いただき、感謝申し上げる。
- ・具体的なダイヤや実施内容等について関係者の皆様と詳細を調整の上、決定していく。

【阪場幹事長】

- ・その他、実証事業Ａに関して質問、意見があれば伺いたい。

【岡山県 下野間県民生活部長】

- ・実証事業Ａにおいては、７月19日から土休日の増便や二次交通との連携強化を開始して以降、様々な取組を実施しており、地域住民の方をはじめ、観光で訪れた方など多くの方に芸備線を利用いただいている。また、岡山県側では、今月４日から新たにピオーネ列車の運行が開始されたところである。
- ・今後、自然や地域の食材を生かしたイベントの開催も予定しており、こうした取組を契機として、一人でも多くの方に来訪してもらえよう、引き続き、新見市などと連携しながら、しっかりと取り組んでまいりたい。

【新見市 山縣市民生活部長】

- ・10月中の増便列車をピオーネ列車として運行し、本市特産の旬のピオーネでおもてなしを行っている。
- ・また、今後、駅弁の開発や、道の駅鯉が窪で実施する食と音楽を楽しめるイベント、観光ツアーの造成などを予定しているため、多くの皆様に来訪いただきたい。

3. 議事（3）芸備線再構築に関するより専門的な分析等調査事業（新調査事業）

○事務局から、資料３により、新調査事業について説明

- ・新調査事業、より専門的な分析等調査事業は、昨年の調査事業Ａの分析結果を今年度もしっかり活用して議論するとともに、実証事業Ａと並行して追加的にデータ収集や分析、新たな議論に応じた調査を行うために実施するもの。
- ・この事業の調査は、野村総研を委託先として進められており、２頁以降は、その調査の進捗状況について報告を受けたもの。
- ・２頁～４頁は、調査の実施内容。
- ・２頁は、調査Ａから派生する追加的な調査として、まず２項目を実施する旨を記載。
①実証事業Ａを補完するためのデータの収集として、昨年の調査Ａを補完するため、列車や二次交通の利用状況、来訪者の消費行動等について、乗込調査やアンケート調査によりデータを収集する。
- ・具体的な内容は７頁以降。７頁は、列車の乗込調査について、「ねらい」ごとに、休日全列車、平日全列車、休日日中の増便列車、平日早朝・夜間の４種類の調査を実施し、同時に、二次元コード又は調査票の配布によるアンケートを実施。二次交通は、休日の全実証便に係るアンケート調査を実施。対象便や実施日は記載のとおり。

- ・ 9 頁は、列車アンケートの設問、10頁は二次交通アンケートの設問。なお、参考資料として、列車内で配布した二次元コード形式の調査票を配布している。都合上、A 4 で印刷しているが、実際はハガキ大の用紙に、表裏で印刷し、配布している。
- ・ 11～19頁は、8～9月の6日間に実施した乗込調査とアンケート結果の速報。
- ・ 20頁は、アンケート結果をまとめたサマリー。
- ・ あくまで6日間分の調査であるが、延べ1,747人が乗車。夏休み期間を含んでいたこともあり、乗車自体が目的と回答する方が多くいた。この点、鉄道ならではの誘客につながっている側面があることは確認されたものの、途中下車しない方も多く、消費額が少ない傾向が見られた。今後、実証事業が本格化していくので、引き続き調査を継続する。
- ・ 2 頁の調査の実施内容に戻る。
- ・ ②その他協議会・幹事会の議論において必要となるデータの収集として、実証事業Aのデータ分析や調査Aで試算の対象外としていた、鉄道再構築、すなわち事業構造の変更等の場合に生じる増加費用の試算を、今後の議論で必要となるデータとして収集・分析する。
- ・ 3 頁は、調査の実施内容の続き。
- ・ まずは、①他地域におけるまちづくり・観光と公共交通の連携事例調査として、まちづくり等との連携に関する事例調査を行い、他地域における、公共交通と連携したまちづくり計画の事例や、その推進体制の事例を収集する。
- ・ その上で、②特定区間におけるまちづくり・観光と公共交通との更なる連携の検討として、特定区間沿線のまちづくりと交通との連携施策の立案に役立てるため、先行事例を参考に、連携施策やその体制整備の在り方について整理する。
- ・ なお、③公共交通撤退による地域への社会的影響等に関する調査として、第3回幹事会で広島県から御意見のあった、旧三江線の代替交通に関する議論の際の検討状況や、その後の地域や公共交通の状況整理を行う。
- ・ 具体的な内容は22頁～23頁。
- ・ 22頁は、他地域事例調査の対象や調査内容を一覧にしている。事例の調査対象として、鉄道事業の機能強化と再構築の事例、鉄道とまちづくりとの連携に関わる先行事例を収集することにより、特定区間沿線のまちづくりと交通との連携施策やその体制整備の在り方の整理につなげ、2 頁で説明した事業構造変更等の試算にも役立てることとしている。なお、全国には機能強化のみを行う事例は多数あるが、事例収集の効率化を図るため、機能強化・再構築を合わせて行った事例を集めている。
- ・ 23頁は、現時点で想定している他地域事例の候補を一覧化したもの。特定区間沿線にとって多様な可能性を洗い出せるように、幅広い他地域の考え方を収集する。なお、

15事例程度を収集する予定で、この頁に記載した鉄道に関する事例のほか、更なる事例の追加を見込んでいる。これは、最終頁の野村総研からの提案とも関連している。この点は後ほど説明する。

- ・ 4 頁の調査実施内容に戻る。
- ・ 4 頁は総合的な分析の実施について。まず、①地域経済効果の試算の妥当性検証として、新調査事業で収集したデータや今年の実証 A の結果を踏まえて、地域経済効果の試算を更新し、昨年調査 A で行った試算の妥当性を検証する。その上で、今後の議論に向けた準備として、鉄道と他の交通モードの地域経済効果の比較検討の手法を検討、その他今後の議論に向けた論点整理を行って、総合的な分析の内容を仕上げていくことにしている。
- ・ 5 頁は、新調査事業のスケジュール。赤字の注書きで、実証 A の実施内容や時期が変更される場合の取扱いについて言及しているが、先ほど冬期増便について J R から申出があったため、この調査内容の実施時期についてもそれぞれ変更される可能性があることに留意されたい。
- ・ 25 頁以降は、総合的な分析について現時点での方向性をとりまとめたもの。
- ・ 25 頁は、調査 A で検討した、赤の鉄道費用や青の定量的価値について、その精緻化や実証事業を踏まえた効果検証を行う。個別に見る。①は、実証 A の施策に要した費用の精緻化、②は、現状の芸備線特定区間での営業費用の精査、③は、実証 A 期間中の取組による利用増加・消費増加を踏まえた試算額の検証、④は、アンケート等を踏まえた現状の定量的価値の精緻化。これらを通じて、昨年の経済効果試算の取組をブラッシュアップする。
- ・ 26 頁は、列車アンケートの設問項目を、どのようなデータとして分析に役立てるかを記載している。アンケートを活用して、実証 A の検証や既存試算の精緻化に必要なデータを収集するとともに、その他今後の議論の参考情報として整理する。
- ・ 27 頁は、今後総合的な分析を進めていくイメージを図式化している。まずは、データ収集として、列車や二次交通のアンケートや人数調査、鉄道再構築費用の試算を行う。次に、実証 A の効果検証として、芸備線の費用や定量的価値の精緻化などを行う。その後は、さらに、「芸備線を最大限追求」する取組のとりまとめを行う予定である。実証 A を通して、芸備線で解決困難な課題が洗い出されることも想定される。
- ・ そして、来年実証事業 B を実施することは構成員の共通認識になっているため、この点、実証 B を見据えて、今年の新調査事業では、芸備線の価値や役割と他モードのそれとの比較検討が可能となるような実証内容をあらかじめ検討することを想定している。この際には、当然、今回の他事例調査の結果や、昨年の調査 A の結果を反映していくことになると考えられる。

- ・28頁は、これらの流れで調査を深めていくことを前提とした、委託先の野村総研からの提案。
- ・現在、「芸備線の価値を最大限追求」する取組の効果検証を進めているが、野村総研からは、鉄道の役割や価値は、他の交通モードとの相対比較で現れる要素もあり、また、実証Bで検証すべき課題の抽出も見据えて、事例調査対象に「他の交通モードでまちづくり・観光と連携した事例」も加えてはどうか、との提案がなされている。
- ・今年度の実証Aでは、現在、左のグラフのように、芸備線の定量的価値などについて効果検証を行っているが、この検証に当たって、芸備線の価値、すなわち「鉄道ならではの価値」は、中央のグラフのように、他モードの価値を調べてそれと相対比較してこそ、浮き彫りになる要素があるという点に留意が必要。
- ・現在、実証Aの取組として、例えば、通学利用向けダイヤ変更による利便性向上施策に取り組んでいるが、これが他モードでも同様に実現できる効果であれば、「鉄道ならではの価値」とは断言できない。このため、下の青いハコのように、通学輸送に当たって鉄道と他モードで提供できる価値の違い、例えば、鉄道だからこそ十分な輸送力を提供できる、といった「芸備線ならではの価値」を整理する必要がある。
- ・また、今後の実証Bの検討も見据えると、上の白いハコのように、「他モードだからこそ提供できる価値」、例えば、バスであればダイレクトに観光地に輸送できる、といった価値をあわせて整理しておくことで、実証Bでどのような観点での検証が必要なのかも浮き彫りにすることができる。このように、「他モードならではの価値」を整理して鉄道の場合と比較することによって、真の意味で「鉄道ならではの価値」が整理されることになる。
- ・したがって、野村総研の提案としては、実証Aのとりまとめに当たっては、何が「鉄道ならではの価値」なのかを整理する必要がある、事例調査対象に「他モードでまちづくり・観光と連携した事例」も加えることで、「他モードの事例では実現できていないが、芸備線が存在することによって実現できた価値」、というものを整理してはどうか、また、こうした整理を通して、来年度の実証Bで、逆に「他モードならではの価値」として検証すべき項目も浮き彫りにできるのではないかと受託者としての提案があったもの。
- ・事務局としても、野村総研の提案を受け、実証Bを見据えた検証すべき事項を検討していくことが必要であると考えている。

○質疑応答

【阪場幹事長】

- ・ただ今、事務局から新調査事業の概要について説明があった。28頁にあるように、「他モードの事例では実現できていないが芸備線が存在することによって実現できた価値」を整理する必要があるのではないかという御提案である。すなわち、鉄道再構築以外にも、他の交通モードの事例収集も事例調査に加えてはどうかと提案いただいております、事務局としてもその必要があると考えている。
- ・また、来年度において実証事業Bに入る必要があることは構成員の共通の理解となっている。そのためには、昨年度の調査事業Aで鉄道の経済効果試算を行い、今年度実証に

入っていることと同様に、今年度の新調査事業でも、他モードの経済効果試算を行って来年度、他モードの実証を行い、比較検討の議論を行っていくという流れも共通の理解となっている。したがって、この点も事務局が論点整理した上で、次回11月協議会で議論したいと思っている。

- ・以上2点、他モード事例調査の必要性、他モード試算の議論の必要性、それ以外のものも含めて、質問・意見を受け付けたい。

【岡山県 下野間県民生活部長】

- ・新調査事業において、実証事業Aにおける地域経済効果の検証や、鉄道とまちづくり・観光の連携を図った事例収集に加え、鉄道以外のモードの事例を収集することについては、地域にとって最適な交通モードを構成員間で議論していく上で必要な調査だと考えている。
- ・本県としては、地域の方々の移動ニーズに的確に対応した、持続可能な交通体系の構築を目指して、これまでも皆様と最適な交通モードの実現に向け、幅広く議論してきた経緯を踏まえると、事務局からの説明のとおり、新調査事業において、他の交通モードにおける費用対効果を明確に示し、地域にとって最適な交通モードを検討するため、フェーズAからフェーズBにシフトしていくことについて、異論はない。再構築方針案の作成の目安とされている3年というスケジュールを考えると、11月協議会において、他モードでの地域経済効果の試算を議論する必要性はあるものと考えている。

【新見市 山縣市民生活部長】

- ・交通モードの事例調査について、本市としても、岡山県と同様に、今後の議論を進めていく上で、他の交通モードの事例を考察することは必要であると考えている。
- ・地域にとって最適な交通モードのあり方を検討する実証事業Bの交通モードについては、様々な選択肢を今後検討していく上でも、11月の協議会において地域経済効果の試算について議論を行う必要があると考えている。

【庄原市 岡本生活福祉部長】

- ・事例調査の対象にまちづくり・観光連携を図った事例を含めるということについては必要なプロセスであると考えており、異論はない。他モードの経済効果試算についても、岡山県・新見市と同様の意見である。
- ・列車内アンケート調査について、現時点では8～9月の6日分という限定的な概要ということではあるが、特徴的なところについて、コメントをさせていただきたい。特に注目するのは、休日について、半数の方が広島・岡山両県以外の地域から来られていること、利用のきっかけが、「芸備線への乗車自体が目的」とされていること、来訪者の半数の方が「列車が走っていなかったら庄原・新見を訪れなかった」と回答されていることである。この傾向は、ローカル鉄道特有の特性・魅力であり、他の輸送モードに転換しえない利用だと考える。
- ・今後、実証事業Aを通じた「鉄道ならではの価値」や、市外・県外からの来訪者をターゲットとした実証事業Bの在り方を議論する上でのデータとして参考としたい。

【ＪＲ西日本岡山支社 梶浦副支社長】

- ・「総合的な分析」の部分については、今後の議論に向けて重要なポイントであると認識した。事務局から提案があったように、鉄道以外のモードも含めて幅広く事例を収集し、議論に生かしていくこと、また、来年度の事業も見据えて議論を進めていくことはいずれも必要なことと考える。議論をしっかりと進めていきたい。
- ・先ほど実証事業Ａの列車増便について、来年３月までの実施の方向性を構成員の皆様にご了解いただいたところである。この列車増便も含め、実証事業Ａについては、当社も地域の皆様も実施に向けた様々な調整を要しているため、実施することに一生懸命になってしまうという側面があるが、調査事業も実証事業も、得られたデータをどのようにこの先の議論に生かしていくか、つなげていくかということが大切な視点であると考えている。構成員の皆様とそういった視点を共有しながら、引き続き議論・検討させていただければと考えている。

【阪場幹事長】

- ・他モード事例調査の必要性について認めていただいた。引き続き事例調査を広げていきたい。加えて、他モードの経済効果試算についても次の協議会に向けて事務的に調整を進めつつ、論点整理を行い、次回の協議会で提示したいと考えている。

３．議事（４）その他

【岡山県 下野間県民生活部長】

- ・ＪＲ西日本に御尽力いただいた冬期の増便に向けた対応や、他の交通モードに関する事例収集、地域経済効果試算の分析など今後議論すべき内容は多岐に渡っているため、引き続き構成員間でしっかりと連携しながら議論の熟度を深めていきたい。各種事業を進めていく上で課題も残っていると認識しているため、それぞれの関係機関で努力できる点は本県も含めて努力し、協議会の議論が高まるように取り組んでいきたい。

【新見市 山縣市民生活部長】

- ・今後、駅弁の開発や道の駅鯉が窪で実施するイベント、観光ツアーの造成などを予定している。したがって、事務局である中国運輸局においては、事業実施にあたり広域的に集客できるよう広報や委託事業者に対する進行管理などを積極的に主導していただき、多くの皆様に芸備線を利用いただきたいと考えている。

【広島県 岡田地域政策局長】

- ・「全国的な鉄道ネットワークの在り方」について、国の考え方を明らかにすることは、これまでも繰り返し述べているとおり、芸備線再構築協議会の議論の前提である。
- ・実証事業Ｂの内容の検討については、再構築方針の作成に向けて、制度的にも実施していくことになっているため、事務局の進め方に異論はない。ただ、これまでも申し上げているとおり、他モードとの比較検証を行う実証事業Ｂに入るまでには、「全国的な鉄道ネットワークの在り方」に係る国の考え方を明らかにしていただきたいと考えている。

【庄原市 岡本生活福祉部長】

- ・ 実証事業の状況、今後のスケジュールについて意見を述べる。現在、国、県、ＪＲ西日本及び受託事業者と連携する中で、実証事業の事業実施に向けて鋭意努力している状況であるが、特に本市の対応においては、地元の交通事業者や飲食事業者などのプレーヤーとなっていてリソースに限りがある中、調整に難航している部分もある。
- ・ 実証事業全体を見ても、資料２で説明のあった各事業のうち、先行して取り組んでいる増便と二次交通の活用を除くと、今日時点で実施に至っているものは、プロモーションとしての「ランディングページ開設」など、一部の事業に限られており、１年間の実証期間が確保されたとしても残りの時間が着々と減っている状況である。
- ・ そのような中、本日ＪＲ西日本様から御提案のあった12月以降の増便延長の詳細が決定次第、検討を進めている実証事業の実施期間や回数、予算の配分や検証時期の設定などについて、改めて構成員間で協議し、組み立て直す必要があると受け止めている。
- ・ ５月の幹事会において今後の議論を約束いただいた全体スケジュール案の方向性も含め、早期の協議・整理をお願いしたい。

【阪場幹事長】

- ・ 実証事業の取組を行うに当たって難しい側面があるとの表明だった。秋の行楽シーズンに向けて構成員が一致して全力で取り組んでいかなければならないと認識している。
- ・ 全体スケジュール案についても言及があったが、５月の幹事会で中国運輸局の案として示して議論していく方向性となっているが、御意見は、今後の議論の進め方を協議の場で議論していくに当たって議論の素材にしていきたい。

【呉工業高等専門学校 神田教授】

- ・ 芸備線の価値を最大限追求するという目的の下、昨年度までは調査事業として経済効果試算を実施してきた。地域経済効果試算の取組とは、費用に対して事業収入と地域経済効果があり、その上にどの程度プラスの経済効果が出てくるのかという取組であり、現在は実証事業で色々な可能性を追求している状況にあると認識している。
- ・ ところで、道路・河川は交通の社会基盤・インフラストラクチャーであるが、インフラストラクチャーとしての道路・河川整備の評価に当たっては便益という社会的経済効果をみるものであり、国のマニュアル等でも手法が定められている。その便益については、地域にも帰着するという考え方。今回の交通モードの議論においても、道路や河川等の社会基盤の費用便益分析と同じ視点で、芸備線の再構築を議論していると認識している。
- ・ 少し先の話になるが、これまで鉄道事業者が地域で鉄道を運行してきたわけだが、地域で鉄道はこれまで運行していたものの、これまでの鉄道の運行に対して、地域は、果たして鉄道を生かしてどれだけの経済効果を生み出すことが可能な枠組みを構築して取り組んできたのだろうか、疑問があった。
- ・ したがって、今回の再構築の議論では、地域においてどのような体制・取組が構築されれば地域経済効果を引き出すことができるのか、という点が今後の議論のポイントになるということだ。

- ・この点、今回の実証事業において、どのような取組を行い、どのような効果が出てくるのか、どんな鉄道の価値が見出せるのかという点や、増便の利用実績だけではなく、付加価値として何に取り組めば消費者がお金を落としてもらえるか仕組みを考えるべきという点や、その仕組みをどうマネジメントしていくのかという点を更に議論していく必要がある。
- ・それ以上に懸念していることは、3年以内という協議会の議論が1年半経過し、実証段階に入っているが、沿線自治体が、果たして地域の交通を生かしながらどのようなまちづくりを行っていきたいのか、その点が見えていないことである。
- ・どのようなまちづくりを目指す中で、どのように地域の交通を生かすのか、目的と手段の議論をセットで行う必要があるが、今は手段が先行してしまっている点が問題であると感じている。
- ・集客を目的にするのも重要であるが、本来の目的としては、沿線自治体は中山間地域で非常に厳しい状況に直面している中でどのようなまちづくりを目指すのか、まちづくりを目指す中で、鉄道等の交通インフラの活用面で現状の制度でできないことが何か、をできるだけ早めに明らかにする必要がある。
- ・来年度に判断すると思われる最適な交通モードについては、結局のところ、まちづくりの文脈の中でどの交通モードにするのかを判断することになると思われるため、沿線自治体は、どのようなまちづくりを目指すのかという点について明らかにした上で議論を進めてもらいたい。

【阪場幹事長】

- ・沿線自治体が、どのようなまちづくりを目指す中で、どのように地域の交通を生かすのか、協議会の場で議論されるべきである、という御提言であると認識している。
- ・そうした視点を含めて比較検討の議論を行っていく必要があるため、次の協議会で議論するかは別として、今後、協議会の場の中で議論できるようにしていきたい。

4. 閉会